



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 アイエーグループ 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7509 URL <https://www.ia-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 教行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡野 良信 TEL 045-821-7500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,499	11.5	1,322	—	1,400	—	1,061	—
2021年3月期第3四半期	24,672	△16.8	△414	—	△344	—	△2,140	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,075百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △2,104百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	717.02	—
2021年3月期第3四半期	△1,436.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,374	12,817	40.4
2021年3月期	29,883	11,977	39.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,683百万円 2021年3月期 11,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2022年3月期	—	60.00	—		
2022年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.8	1,300	—	1,400	—	1,000	—	672.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,645,360株	2021年3月期	1,645,360株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	173,367株	2021年3月期	157,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,480,725株	2021年3月期3Q	1,490,327株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響が長期化しており、景気動向は依然として厳しい状態で推移いたしました。感染症に対するワクチンの接種率向上等により新規感染者数は9月以降急減をし、経済活動にも持ち直しの動きが見られましたが、足元では感染者数が過去にない速度で増加しており、まん延防止等重点措置の再発令がされるなど、国内経済の回復の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループの業績は前年と比べて基幹事業であるカー用品事業は増収減益となり、プライダル事業および建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

緊急事態宣言期間中は来店客数の減少に加え、前期にあったドライブレコーダー特需の落ち着きによりカー用品販売は苦戦いたしました。車両販売および冬季用品需要が好調に推移するとともに、2021年3月19日に営業を開始したオートボックス利府店と2021年6月25日より営業を開始したオートボックス秋田店が業績に寄与したことにより、前年同期と比べ増収となりました。利益面については、売上総利益率の低下や新規出店費用が発生したこと等により減益となりました。

(プライダル事業)

感染症の拡大を受け、自治体からの要請による酒類の提供自粛など、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却を進め、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めたことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

(その他の事業)

コマダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行いました。また、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(総括)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,499百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益につきましては1,322百万円（前年同期は414百万円の損失）、経常利益につきましては1,400百万円（前年同期は344百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,061百万円の利益（前年同期は2,140百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,374百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,491百万円増加しました。

a. 流動資産

流動資産残高は、13,816百万円（前連結会計年度末比2,075百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金の増加（1,574百万円増）であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、17,558百万円（前連結会計年度末比584百万円減）となりました。主な減少要因は、繰延税金資産の減少（227百万円減）であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、12,398百万円（前連結会計年度末比1,985百万円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加（1,849百万円増）であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、6,158百万円（前連結会計年度末比1,334百万円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少（1,031百万円減）であります。

e. 純資産

純資産残高は、12,817百万円（前連結会計年度末比840百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加（883百万円増）であります。

自己資本比率は、40.4%となり前連結会計年度末比0.7ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日の発表から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,782	2,904,415
売掛金	1,519,626	2,535,585
棚卸資産	7,881,338	7,152,004
その他	1,009,897	1,224,303
流動資産合計	11,740,645	13,816,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,319,649	5,137,682
土地	6,862,838	6,862,838
リース資産(純額)	53,183	42,831
建設仮勘定	—	42,370
その他(純額)	430,764	513,218
有形固定資産合計	12,666,436	12,598,941
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,258
その他	56,409	47,717
無形固定資産合計	65,667	56,976
投資その他の資産		
投資有価証券	98,740	92,602
長期貸付金	20,040	19,590
長期前払費用	131,924	120,355
差入保証金	3,109,159	3,011,360
繰延税金資産	1,818,888	1,591,468
その他	252,088	86,949
貸倒引当金	△20,040	△19,590
投資その他の資産合計	5,410,801	4,902,735
固定資産合計	18,142,905	17,558,653
資産合計	29,883,551	31,374,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,731,519	3,086,233
短期借入金	4,570,076	6,419,076
リース債務	36,994	31,696
未払法人税等	560,345	334,946
未払消費税等	372,114	233,661
未成工事受入金	162,422	33,105
賞与引当金	433,564	218,339
その他	2,546,295	2,041,361
流動負債合計	10,413,332	12,398,420
固定負債		
長期借入金	4,297,172	3,265,688
リース債務	46,467	32,003
長期預り保証金	734,902	684,990
退職給付に係る負債	579,582	590,551
役員退職慰労引当金	647,000	433,752
資産除去債務	1,100,098	1,125,950
繰延税金負債	84,983	25,007
その他	2,741	1,000
固定負債合計	7,492,947	6,158,942
負債合計	17,906,279	18,557,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	9,271,896	10,155,482
自己株式	△542,620	△599,208
株主資本合計	11,868,167	12,695,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,598	17,215
退職給付に係る調整累計額	△31,110	△28,766
その他の包括利益累計額合計	△9,512	△11,550
非支配株主持分	118,616	133,984
純資産合計	11,977,271	12,817,598
負債純資産合計	29,883,551	31,374,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,672,529	27,499,469
売上原価	14,128,394	15,380,495
売上総利益	10,544,134	12,118,974
販売費及び一般管理費	10,958,704	10,796,657
営業利益又は営業損失(△)	△414,570	1,322,317
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,116	12,965
受取手数料	53,080	58,345
受取家賃	14,415	8,761
その他	39,835	46,102
営業外収益合計	120,448	126,174
営業外費用		
支払利息	35,927	31,701
その他	14,519	16,267
営業外費用合計	50,446	47,968
経常利益又は経常損失(△)	△344,568	1,400,522
特別利益		
固定資産売却益	—	1,154
助成金収入	108,692	25,656
役員退職慰労引当金戻入額	—	190,000
その他	5,858	18,826
特別利益合計	114,550	235,637
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	42,854
固定資産除却損	1,914	3,805
投資有価証券売却損	4,000	—
和解金	—	17,280
減損損失	1,339,593	—
その他	6,139	8,398
特別損失合計	1,351,647	72,338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,581,664	1,563,821
法人税等	533,670	486,746
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,115,335	1,077,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,912	15,368
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,140,247	1,061,706

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,115,335	1,077,074
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,153	△4,382
退職給付に係る調整額	2,344	2,344
その他の包括利益合計	10,497	△2,038
四半期包括利益	△2,104,837	1,075,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,129,749	1,059,667
非支配株主に係る四半期包括利益	24,912	15,368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

ブライダル事業における挙式の衣裳レンタル及び装花等に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から外注先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 他社ポイント制度に係る収益認識

カー用品事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、顧客の購入金額に応じてポイントを付与しております。従来は、他社ポイント付与時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を売上高に計上する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,673,529千円減少、売上原価が1,528,447千円減少及び販売費及び一般管理費が145,081千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	カー用品事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,592,955	1,903,650	1,974,953	24,471,559	200,969	24,672,529	—	24,672,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,106	57	196,058	202,222	1,041,735	1,243,957	△1,243,957	—
計	20,599,061	1,903,707	2,171,012	24,673,781	1,242,704	25,916,486	△1,243,957	24,672,529
セグメント利益 又は損失(△)	985,676	△1,939,130	546,711	△406,741	△8,405	△415,147	577	△414,570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブライダル事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額1,339,593千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	カー用品事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,281,619	2,888,152	3,115,740	27,285,512	213,956	27,499,469	—	27,499,469
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,890	602	139,388	141,880	1,043,926	1,185,807	△1,185,807	—
計	21,283,509	2,888,755	3,255,129	27,427,393	1,257,883	28,685,277	△1,185,807	27,499,469
セグメント利益 又は損失(△)	832,719	△282,940	695,763	1,245,543	72,888	1,318,431	3,885	1,322,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,673,529千円減少しております。その要因の主なもの、ブライダル事業において、売上高が1,528,447千円減少したことであります。